

企業結合に係る情報開示の等質性に対する一考察

のれんの評価を中心として

桑木 小恵子

あらまし

企業結合は、国際競争のなかで、企業戦略のひとつとして重要性が増し企業の業績を大きく左右する要素が大きいため、企業結合に対する情報開示の重要性が高まっている。開示制度を支える社会規範としての役割が求められているのが会計基準である。会計基準は、虚偽情報を排除するとともに情報の等質性の確保を図る最小限のルールとして、標準的な契約を一般化して形成されたものであるから、経済実態に即した明確な基準を具備し、企業間の比較可能性を確保する必要がある。これまで、企業結合に関する会計処理基準は、明確ではなく、異なる会計処理が適用されていたため、情報の等質性に欠け適正な開示の阻害が顕著であったため、2003年に首尾一貫した会計処理の基準が整備された。国際的水準への調和化が図られた。しかし、本基準は、米国財務会計基準および国際財務報告基準等（以下、海外基準という）との間に、大局すると海外基準では、廃止されている持分プーリング法の採用を認めていること、のれんの評価方法について相違があり、グローバルな観点から情報等質性の問題が再び浮上してきている。本稿では、この大局する2つの相違点を敷衍し、相違が生じた背景を各自国の目的とする会計の基礎概念の相違、つまり、「公正価値計算」が「歴史的原価計算」、「資産・負債アプローチ」が「収益・費用アプローチ」か、また、その役割から「情報提供機能」が「利害調整機能」か、という点が

ら捉えている。グローバルな視野のもとでは、我が国の企業結合における情報開示の等質性が十分に担保されていない背景には、こうした異なる思潮が淵源にあると考えられる。こうした、問題意識の中、国内企業同士の開示に目を向けると、のれんの評価方法について、グローバルスタンダードでの開示制度を適用している企業と我が国の基準を適用している企業とが混在しているのが実情である。こうした実態は、日本市場における企業同士の間においても、のれんの評価に対する開示の等質性が十分ではなく、のれんの評価に対する判断を情報の非対称性側である投資家に委ねることとなっている。筆者は、企業結合という実態掌握の難易度の高い事項に対する開示について、投資家にその判断を委ねるべきではないと考えている。日本企業同士の間での情報開示の等質性の観点からすると、グローバルスタンダード（国際会計基準は、グローバルスタンダードを意味する¹。）での開示を認めている一部の日本企業に対して、我が国の企業結合会計基準を採用した場合の影響額の注記を記載することが必要と思われるが、最終的には、グローバルスタンダードへの収斂が情報開示の等質性を確保できる最もシンプルな解決策と思われる。

1. はじめに

企業合併や買収（以下、企業結合²と総称する）

¹ のれんの評価について米国会計基準は、国際会計基準にコンバージェンスされているため、ここでは、グローバルスタンダードという。

² 企業結合とは、ある企業（会社及び会社に準ずる事業体をいう。以下同じ。）又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが一つの報告単位に統合されること。「企業結合に係る会計基準二」

よって企業が国際競争力をつける動きが強まってきた。企業結合は、国際競争のなかで、企業戦略の一つとしてその重要性が増してきており企業の業績を大きく左右する要素が大きいため、企業結合に対する情報開示の重要性が高まっている。ここに、開示制度の存在意義がクローズアップされるが、その目的は、情報の非対称性³を緩和し、それが生み出す市場の機能障害を解決するため、経営者による私的情報の開示を促進することにある⁴。情報開示制度は、投資家による企業成果の予測と企業価値判断に役立つような企業の財務情報を開示し、信頼性、有用性、企業間の比較可能性を確保することを兼ね備えたものでなくてはならない。開示制度を支える社会規範としての役割が求められているのが会計基準である。会計基準は、虚偽情報を排除するとともに情報の等質性の確保を図る最小限のルールとして、標準的な契約を一般化して形成されたものであるから、経済実態に即した明確な基準を具備し、企業間の比較可能性を確保する必要がある。企業結合は、これまで異なる会計基準が適用され、適正開示を阻害し、情報の等質性に欠けていた顕著なものと位置づけられていたが、2003年に「企業結合に関する会計基準」が制定され、情報の等質性の確保が達成されることになった。この制定は、企業の資金調達活動の国際化が進展し、海外からの投資がより一般化するにつれ、我が国の会計基準を国際的水準に調和させることも担っている。しかし、本基準は、異なる経済実態に応じた会計処理を認めていること及びのれんの評価の捉え方が米国財務会計基準⁵（以下、米国会計基準という。）と国際財務報告基準⁶（以下、国際会計基準という）等と大きな相違がありグローバルな観点からの情報等質性の問題が再び浮上してきている。大局すると米国会計基準及び国際会計基準では、廃止されている持分プーリング法の採用を認めていること のれんの評価方法の相違があり、グローバルな観点からの情報等質性の問題が再び浮上してきている。特に、3章で述べるパー

チェス法を採用した場合の会計処理において、のれんを資産とするのか費用とするのかでは、企業結合後の企業業績開示に多大な影響を及ぼし、企業情報の等質性の問題は払拭されていない。そこで、本稿では、情報開示について、上記の大局する2つの相違点を考察する。まず、第2章では、企業結合に係る情報開示の等質性について論議するために、その前提として企業結合取引の会計上の構造を理解するのに必要な範囲で、2003年に制定された「企業結合会計意見書及び会計基準」の主な論点を整理した後、持分プーリング法の採用の背景を敷衍し、第3章において、パーチェス法を採用した場合、米国会計基準と我が国とののれんの評価方法の相違点を比較し、第4章においては、日本企業同士の間に存在するのれんの評価に対する情報開示の差異を等質性の観点から検証してみたい。

2．企業結合に係る会計基準

2.1 企業結合に係る会計基準導入の経緯

2003年10月に企業会計審議会より「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（以下「意見書」という）及び「企業結合に係る会計基準」（以下「基準」という）が公表され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなった。「基準」の導入の経緯は、企業結合による事業再編の重要性が高まっている状況を考慮し、我が国の実態に適合し、かつ、その考え方が国際的に理解される企業結合会計の基準を設定する必要があるという基本認識に立ち、国際的調和を重視する観点から企業結合の経済的実態を正しく認識できる会計処理方法を確立するという観点や、適切な投資情報の開示という観点から、首尾一貫した会計基準の整備が必要であるためであるとされている。

「基準」が施行された軌跡を手繰り寄せてみると、1997年の商法改正による合併制度の合理化

³ 情報の非対称性とは、市場における各取引主体が保有する情報に差があるとき、その不均等な情報構造のことを指す。企業結合においては、取得企業（買い手）と被取得企業（売り手）がそれぞれに保有する情報量、質には多大な差がある。

⁴ 財務会計の概念フレームワーク 討論資料2頁

⁵ おもに、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board：FASB）が発行する会計基準（Statement of Financial Accounting Standard：SFAS）である。

⁶ 国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards：IFRS）とは、世界的に承認され遵守されることを目的として、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：IASB）によって設定される会計基準の総称をいう。

をスタートとして、1999年には株式交換・移転制度が、さらには平成12年に会社分割制度が新設され、これらに対応し得るように企業組織再編税制が2001年に整備され、抜本的な改革が行われた。しかしながら、我が国においては、企業結合に関する会計においては、企業結合に関する包括的かつ強制力をもった会計処理基準が存在せず「連結財務諸表原則」を除くと企業結合に適用すべき会計処理基準が明確ではなく、商法の規定及び税務の取扱いに基づいて、それらの範囲内で幅広い会計処理が可能となっていたため、情報の等質性が確保されておらず、有用な開示を阻害していた。当時の商法の規定に基づく会計処理の特徴は、「時価以下主義」、つまり、消滅会社から引継いだ資産については、時価以下

の範囲であれば任意の評価額を付すことが可能となっていた。そこで、これらの問題点を克服するため基準が制定された⁷。この制定は、我が国企業の資金調達活動の国際化が進展し、海外からの投資がより一般化するにつれ、我が国の会計基準を国際的水準に調和させることも担っている。しかし、本基準は、(図1)の比較表のとおり、米国会計基準、国際会計基準等と相違点があり、グローバルな観点から情報開示の等質性が損なわれており、適切な投資情報の開示に新たな問題が生じている。

2.2 米国会計基準・国際会計基準との比較

項目	「基準」	米国会計基準	国際会計基準
対象取引	独立した企業間の企業結合の他共同支配企業の形成、共通支配下の取引を含む	独立した企業間の企業結合のみが対象	独立した企業間の企業結合のみが対象
会計処理	結合企業の異なる経済的実態に応じて、持分の継続・非継続を考慮して、持分プーリング法及びパーチェス法を適用しそれぞれに適した会計処理を使い分ける	パーチェス法のみ適用	パーチェス法のみ適用
のれんの償却	規則的償却と減損処理を併用 20年以内の効果の及ぶ間で規則的に償却。一般管理費及び販売費として処理する(なお、重要性が乏しい場合には結合時の費用として処理できる)	減損処理を適用 規則的償却はしない	減損処理を適用 規則的償却はしない
負ののれんの償却	負債として認識	認識しない 資産から控除し残額は利益として計上	認識しない 被取得企業の資産等の認識・測定、取得原価の測定を再度見直した後の残額を利益として計上

図1 米国会計基準⁸・国際会計基準⁹との比較表

⁷ 企業結合会計基準は、我が国で初めて企業結合全般を対象とした基準であり、共同支配企業とよばれる企業体を形成する取引及び共通支配下の取引等も本基準の適用対象としている。共同支配企業とは、複数の独立した企業により共同で支配される事業をいう「企業結合に係る会計基準」第6条。

共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合をいう。親会社と子会社の合併及び子会社同士の合併は、共通支配下の取引に含まれる。「同会計基準」第10条。

⁸ 米国会計基準審議会 FASB の基準書第 141 号「企業結合」。

⁹ 国際会計基準審議会 IASB の IFRS 第 3 号「企業結合」。

(図1)の比較表からもわかるように、米国会計基準及び国際会計基準と我が国の基準との間で、持分プーリング法を廃止する傾向が認められること、パーチェス法適用の場合、のれんの償却を減損処理以外での損益計算上の費用計上を認めていないという2つの点が大きく異なっており、この点が情報開示の等質性の観点から問題となる。次章以降で、この2つの相違点について、1930年代から企業結合が活発に行われている米国(米国会計基準は、グローバルスタンダードへコンバージェンスされているため)と我が国とを対比し、情報開示の実態を注視してみる。

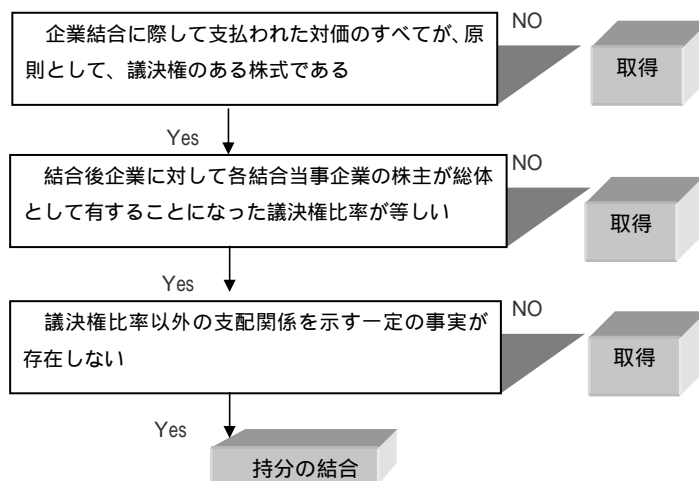
2.3 経済的実態に応じた会計処理と識別

海外の基準と異なり、我が国の企業結合は、「取得」と「持分の結合」という2つ異なる経済的実態を識別することとなる。

従来から、企業結合には「取得¹⁰」と「持分の結合¹¹」があり、それぞれ異なる経済的実態を有するといわれてきた。こうした経済実態に即し我が国の「基準」は、経済的実態に応じて「取得」と判定されればパーチェス法を適用し、「持分の結合」と判定されれば、持分プーリング法を適用することとなる。このように我が国の「基準」は、企業結合には異なる経済的実態を有するものが存在する以上、それぞれの実態に対する適切な会計処理を適用する必要があるとの考え方にたっている。

具体的な識別方法は、「持分の継続」の有無により判別され、持分の継続とみなされれば、「持分の結合」と識別され、持分の非継続とみなされれば、「取得」と識別されることとなる。しかし、持分の継続・非継続それ自体は、相対的な概念であり、具体的に明確な事実として観察することが困難な場合が多いため、持分の継続を「対価の種類」と「支配¹²」という操作可能な二つの観点

具体的識別チャート¹³



* 「「基準」及び事業分離等会計基準に関する適用指針」平成17年12月27日(企業会計基準委員会)フローチャート1 取得と持分の結合の識別(第7項関係)に基づき一部省略して作成。) 図2

¹⁰ 取得とは、ある企業が他の企業(被取得企業)又は企業を構成する事業に対する支配を獲得して一つの報告単位となることをいう。「企業結合に係る会計基準二4」

¹¹ 持分の結合とは、いずれの企業(又は事業)の株主(又は持分保有者)も他の企業(又は事業)を支配したとは認められず、結合後企業のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成するため、それぞれの事業のすべて又は事実上のすべてを統合して一つの報告単位となることをいう。「同会計基準二5」

¹² 支配とは、ある企業又は企業を構成する事業の活動から便益を享受するために、その企業又は事業の財務及び経営方針を左右する能力を有していることをいう。「同会計基準二2」

¹³ から までの要件は、並列関係にあるのではなく、前者は後者の判定へ進むための必要条件である点には注意を要する。このような判定手順は、諸外国において持分プーリング法の濫用といわれてきたような、経済的実態が持分の結合ではない企業結合に持分プーリング法が任意で適用される事態を防止するためにも必要である。

議決権比率が等しいという要件であるが、厳密に言えば、これは結合当事企業が2社であれば、結合後企業に対して各結合当

から判断することとなる。

(図2)のように「基準」は、「持分の継続」という概念を柱にして3つの要件をすべて満たした場合「持分の結合」と識別し、そのような企業結合に対しては持分プーリング法を適用し、いずれか一つでも要件を満たさなければ、持分の継続は断たれたと判断し、「取得」と識別しパーチェス法を適用する¹⁴。持分の継続と支配の関係については、支配をより重視する最近の国際的な動向にも配慮し、企業結合に伴って支配・被支配の関係が生じたときは、支配される側の持分はそこで継続を断たれ、支配・被支配関係の判定は、「議決権比率が等しいこと」及び「議決権比率以外にも支配・被支配関係を示す一定の事実が存在しないこと」という二つの要件を満たしているか否かで行く。

2.4 持分の結合・持分プーリング法

(1) 持分プーリング法

いずれの結合当事企業も他の結合当事企業に対する「支配を獲得」したとは、合理的に判断できない経済実態を有する企業結合は、識別の結果「持分の結合」と判断され、持分プーリング法を適用した会計処理を行う。ここに、持分プー

リング法とは、すべての結合当事企業の資産及び負債はその適切な帳簿価額で企業結合後もそのまま引継ぐ方法である。

2.5 取得・パーチェス法

(1) パーチェス法

いずれの結合当事企業が他の結合当事企業に対する「支配を獲得」したという経済実態の場合には、「取得」と判断され、パーチェス法を適用した会計処理を行う。ここに、パーチェス法とは、被結合会社の資産と負債を公正価値で受け入れ、かつまたは、交付した株式の公正価値だけ資本を増加させ、そのすべてを拠出資本とする方法である。

(2) 取得原価の算定

取得原価の算定¹⁵は、合併時点の取得の対価となる財の時価を算定しそれらを合算したものが取得原価となる¹⁶。ここに、時価とは、公正な評価額をいい、通常それは、観察可能な市場価格をいい、市場価格がない場合は、合理的に算定された価格をいう。

2.6 持分プーリング法とパーチェス法の会計処理の相違

(設例1) 取得企業 P社 被取得企業 S社 合併比率が1:1

S社の有形固定資産の時価は400,000千円。発行済株式総数は10千株 結合時のP株式の時価:70千円

S社 合併時の貸借対照表		(単位:千円)	
諸資産	400,000	諸負債	200,000
有形固定資産	300,000	資本金	350,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	50,000
	700,000		700,000

事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が50対50であることを意味する。したがって、議決権比率が50対50でなければ、理論上は支配・被支配の関係が成立することになるが、実務的な配慮から、上下概ね5パーセントポイントの幅を許容している。

¹⁴ 異なる経済実態を有する取得と持分の結合のうち、持分の結合を積極的に識別し、それ以外の企業結合を取得と判定するアプローチである。

¹⁵ 取得に要した支出額の会計処理: 取得と判定された企業結合に要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は、発生時の事業年度の費用として処理する。これは、取得はあくまで等価交換取引であるとの考え方を重視し、取得企業が等価交換の判断要素として考慮した支出額に限りて取得原価に含めることとしたためである。

¹⁶ 交換のための支払対価が現金の場合には現金支出額で測定されるが、支払対価が現金以外の資産の引渡し、負債の引受け又は株式の交付の場合には、支払対価となる財の時価と取得した資産の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で測定されるのが一般的である。したがって、公開企業が自己の株式を交付して非公開企業の純資産を取得した場合には、通常、その公

(1) 持分プーリング法の会計処理 (P 社合併仕分け)

諸資産	400,000	諸負債	200,000
有形固定資産	300,000	資本金	350,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	50,000

持分プーリング法では、S社の資産・負債は適正な簿価で引き継がれる。

設例では、合併比率が 1 : 1 のため、資本金、

資本準備金及び利益剰余金の内訳もそのまま引継がれる。

(2) パーチェス法の会計処理 (P 社合併仕分け)

諸資産	400,000	諸負債	200,000
有形固定資産	400,000	資本金	700,000
のれん	100,000		

S社の資産・負債は、有形固定資産を 400,000 円 (公正な評価額) に評価替えする必要がある。また、被取得企業の取得の対価は、合併に際して発行した P 社株式の公正価額として算定され、設例の場合は、合併時の S 社株式の時価に発行株式数を乗じたものとなる。そして、被取得企業の取得の対価が被取得企業の資産と差額がのれんに計上される。

なお、事例では、増加資本金をすべて資本金に計上しているが、増加資本金の二分の一を超えざる額を資本準備金として計上することもできる。

(3) 両者の相違点

上記の設例において、持分プーリング法の場合とパーチェス法の場合との各々の会計処理を比較すると、次の点で違いが生じる。

持分プーリング法では資産負債を簿価で引継ぐため被合併会社の資本勘定をそのまま引き継ぎ、含み差損益を認識しないため、のれんを認識しない。また、合併時に S 社資産の評価替えをしないため、S 社の利益剰余金を P 社に引き継ぐことができる。持分プーリング法の会計処理では、結合企業が従来からそのまま存続していたという会計処理が行われ、払込資本と留保利益が企業結合により振り替わることはない¹⁷。

一方、パーチェス法では公正な評価額で引継ぐため、被合併会社の取得の対価として支払った額を取得原価としている。この取得の対価が、取得原価を超過する場合に、のれんが計上され、不足する場合には、負ののれんが計上されることとなる。また、企業結合の実態を新規投資とみているため、剰余金は引き継がない。

2.7 小活

グローバルスタンダードは、持分プーリング法とパーチェス法との 2 つの方法を認めると恣意的な使い分けにより財務諸表の表現の忠実性と比較可能性が失われる等の理由から、持分プーリング法を廃止しているに反し我が国は、それぞれ異なる経済的実態に即した会計処理を要求し、経済実態の判断を、「持分の継続」・「支配を獲得」から行い、代替的ではなく、識別処理をすることで恣意性を排除できると考えているため、持分プーリング法とパーチェス法との 2 つの方法を認めている。いずれの考え方も恣意性の介入の余地を懸念している点では同質ではあるものの、恣意性の介入について違う側面で捉えているため、結果として、異なる方法が採用

開企業株式の時価の方が非公開企業の純資産の時価よりも高い信頼性をもって測定できることから、取得原価は公開企業株式の時価を基礎にして算定されることになる。

¹⁷ 小宮山賢「持分の結合と会計処理と開示」『企業会計』2004, vol.56, 71 頁

されているのが現状である。

こうした議論は、会計の基礎概念の相違に遡る。昨今の会計基礎概念をめぐる議論では、「公正価値計算」か「歴史的な原価計算」か、すなわち、「資産・負債アプローチ」か「収益・費用アプローチ」の対立的枠組みがある。また、会計の機能の役割に着目すると、「情報提供機能」と「利害調整機能」に大別できる¹⁸。

グローバルスタンダードは、将来の投資意思決定に有用情報を提供することを重視した開示、すなわち情報提供機能の拡充を目的としていることから、時価・発生概念を基礎とする資産・負債アプローチのもと、パーチェス法の採用に一本化し企業価値情報開示が行われている。

一方、我が国の伝統的な企業会計は、トライアングル体制¹⁹の下、いわば、商法の束縛（配当可能利益の算定）を受けた形で会計基準が形成され、原価・実現概念を基礎とする収益・費用アプローチを採用し、投下資本の回収余剰における利益の算定・開示²⁰を目的とし「利害調整機能」を担っている。今日の企業会計は、金融商品会計基準等の導入により、一部、時価・発生概念を基礎とする資産・負債アプローチを採用し、企業価値開示も目的とした「ハイブリットな構造²¹」を特徴としている。すなわち、会計基準及び開示制度が証券取引法の目的とする情報提供機能と商法が基本目的とする利害調整機能とのハイブリットな構造を有している。

こうした特殊なハイブリットな構造が、企業結合会計にも影響を及ぼし国際的な調和化から情報提供機能を果たすことのできるパーチェス法²²が、また、伝統的な会計に配慮しての利害調整機能を果たすことのできる持分プーリング法が採用されていると考える。「意見書」は、持

分プーリング法の採用にあたり、事業の継続性を理由に評価差損益を認識しない形で被取得企業の帳簿価額を引き継ぐ、つまり、「持分の継続」されている限り投資のリスクが変質しても、投資のリターンは実現していないと見ており、一般的な実現概念との整合性の観点から認めたとしている。一般的な実現概念とは、たとえば、固定資産を自己の固定資産との交換により取得した場合の会計処理において、等価交換を前提としたうえで、「投資の継続性」を根拠に固定資産の取得原価を交換に供した自己の固定資産の「適正な帳簿価額²³」で引き継ぎ評価益を認識しないという実現概念である²⁴。この意見書の解釈からもわかるように、我が国の「基準」は、こうした歴史的な原価・実現概念を基礎とする企業会計概念を思潮に、持分プーリング法を認めざるを得なかったであろう。

3. のれん評価に関する開示制度の問題点

3.1 のれんの償却にかかる会計処理

2章（3）相違点で確認したとおり、パーチェス法によった場合には、被結合会社の事業の超過収益力要因や、結合当事会社の事業の結合によるシナジー効果等を源泉とするのれんが計上されることがあるが、のれんの評価は、海外の基準と我が国の基準と異なる評価方法が適用されているため、情報開示としての等質性を欠いている。

のれんを償却するのか否かの議論に、企業買収を、固定資産に類似した事業投資と考えるか、有価証券に類似した金融投資と考えるか、と

¹⁸ 広瀬義州「会計基準の動向と概念フレームワークのあり方」『企業会計』2003、Vol.55、48頁

またここでの議論のほか、会計情報の機能には、説明責任履行機能がある。

¹⁹ 商法、法人税、及び証券取引法に基づく会計をライアングル体制と呼ぶ。新井清光・白鳥庄之助、「日本における会計の法律的及び概念的フレームワーク」『JICPA ジャーナル』1991年13 - 19頁

²⁰ 今日の企業会計の目的である投下資本の回収余剰たる利益の算定・表示にあたり、「持分の継続」しているならば、投資の清算と再投資は行われていないため、結合後企業にとっては、企業結合前の帳簿価額がそのまま投資原価となり、この投資原価を超えて回収できれば、その超過額が企業の企業結合の成果たる利益が算定される。「企業結合会計意見書一2（1）」

²¹ 本用語は、石川 純治「企業会計のハイブリッド構造」『会計』第163巻第1号2002年を参照に引用している。

²² 持分の継続が断たれるパーチェス法は、そこで投資家はいったん投資を清算し、改めて当該資産及び負債に対して投資を行い、それを取得企業に現物で出資したと考えられる新規投資した被取得企業の評価が、時価等を基準とした公正な評価額で算定及び開示されるとされており、取得企業は、企業結合の成果を含んだ企業価値を貸借対照表に表せることができ情報提供機能の役割を果たしている。

²³ 「連続意見書第3 有形固定資産の減価償却について 三」

²⁴ 「企業結合会計意見書一2（1）」

いった根本的な問題が潜んでいる²⁵との考え方がある。こうした観点から考えると、のれんを資産化するのか費用化するのか、つまり、のれんを、海外の基準が採用している「規則的な償却を行う」方法とするのか、我が国が採用している「その効果の及ぶ期間にわたり規則的な償却を行う」方法とするのかとの二項対立する議論となる。問題となるのは、多額ののれんが生じた場合には、いずれの会計処理を採用するかによって、企業結合後の企業の業績に与える影響は大きく、国際間の企業の比較可能性の確保が困難となることであり、情報開示制度の趣旨に反し芳しくない。ここでは、1930年代からで企業結合が活発に行われている企業結合の先進国たる米国と我が国とののれんの償却基準を対比し、(のれんの償却方法について、米国会計基準は、グローバルスタンダードを意味する国際会計基準にコンバージェンスされているため、日米において対比をおこなうこととした)情報開示の実態を注視してみる。

3.2 のれんの範囲と表示方法

のれんの範囲には、連結会計における「連結調整勘定」²⁶及び、有償・合併等によって取得した「営業権」²⁷が、含まれると考えられる。なお、営業権のうちののれんに相当するもの及び連結調整勘定は、のれん又は負ののれんに含めて表示する²⁸。のれんとは被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合の超過額であり²⁹無形固定資産の区分に表示される。一方、負ののれんとは事業の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回る場合のその不足額でありと定義され³⁰固定負債の区分に表示される³¹。またのれんと負ののれんの双

方が生ずる場合には、相殺して表示することができる³²。

3.3 のれんを規則的に償却

「基準」は、のれんを、「20年以内³³のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる」とされている³⁴。

「意見書」において、以下の点を採用根拠に挙げ、「のれんの償却不要」とする会計処理の採用にいたらなかった。

企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額(連結財務諸表の場合は連結調整勘定)の償却という費用の対応が可能になる。

のれんは投資原価の一部であることに鑑みれば、のれんを規則的に償却する方法は、投資原価を超えて回収された超過額を企業にとっての利益とみる考え方と首尾一貫している。

取得したのれんが取得後の企業の追加的努力により維持されている場合に、のれんは時間の経過とともに自己創設ののれんに入れ替わる可能性があるため、取得したのれんの非償却による自己創設ののれんの実質的な資産計上を防ぐことができる。

非償却の場合には、のれんが競争の進展に伴い減価する過程を無視することになること
のれんの効果の及ぶ期間及びその減価のパターンは合理的に予測可能なものではないという点に関しては、価値が減価した部分の金額を継続的に把握することは困難であり、かつ煩雑であると考えられるので、ある事業年度において減価が全く認識されない可能性がある方法よりも、一定の期間にわたり規則的な償却を行う方が合

²⁵ JICPA ジャーナル N0,612, 3 頁氏家純一

²⁶ 「連結財務諸表制度の見直しに関する企業結合会計意見書二5」において、事実上、のれんの性格を有するとされている。

²⁷ 「企業会計原則」注解

²⁸ 「企業結合会計意見書 注解 19」

²⁹ 「同 会計基準二・四1」

³⁰ 「同 会計基準一・四1」

³¹ 「同 会計基準一・四1」

³² 「同 会計基準一・四1」

³³ 償却期間は、現行の「連結財務諸表原則」の考え方を踏襲し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却する。

³⁴ 「企業結合会計意見書 会計基準三2(4)」

理的であると考えられる。

のれんの価値が減価した部分の金額を継続的に把握することは困難であり、その部分だけを合理的に分離することは困難であり、分離不能な部分を含め「規則的な償却を行う」方法に一定の合理性がある。

償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を実施するためには厳格で適用可能なのれん価値の評価方法を確立する必要があるが、そのために対処すべき課題も多いこと。

子会社化して連結する場合と、資産・負債を直接受入れ、当該会社を消滅させた場合の経済的な同一性に着目し、正の値であるのれんと投資消去差額の会計処理との整合性を図ることができること。

なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、「固定資産の減損に係る会計基準」に従った減損処理が行われることになる³⁵。すなわち、減損会計の適用は每期規則的な償却が行われているのれんの帳簿価額に基づいて、減損損失の認識の判定及び減損損失金額の測定が行われることとなる。

3.4 のれんを通常は償却せず、減損処理

米国会計基準は、のれんを資産と捉えているため、「規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う方法を採用している」³⁶。米国会計基準において、のれん償却不要を採用した根拠として、以下の点が挙げられている。

償却期間を合理的に算定するのは困難。

のれん価値は通常減少しない。

価値の低下は減損処理を採用

その背景には、財務諸表利用者が、多くの取引を通じて取得される無形資産の重要性やその経済価値の高まりを認識し始めてきたため、無形固定資産に対する有用な情報が必要となったことや、情報の非対称性たる財務諸表利用者から、のれんの償却を実地することは、投資の評価分析上、有用でないとされているためである。

3.5 負ののれんの会計処理

米国会計基準は、基本的に負ののれんを認識しないにもかかわらず、我が国の「企業結合会計意見書及び会計基準」は、「正の値であるのれんの会計処理方法との対称性を重視し、規則的な償却を行う」³⁷方法を採用し、「20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で規則的に償却する」とされている³⁸。

この方法が採用された根拠として、「企業結合会計意見書」において以下の点が挙げられている。

負ののれんがある特定の原因により発生するものとみなす仮定は、時価が一義的には定まりにくい土地等が識別可能資産にふくまれている場合を除いて、合理的でないこと。

取得後短期間で発生することが予測される費用又は損失について、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、発生原因が明らかなことから、取得原価の配分の過程で負債計上されていること。

上記二点を前提にした残額については、承継した資産の取得原価総額を調整する要素とみて、正の値であるのれんと対称的に、規則的な償却を行うのが適切であること。

³⁵ 「企業結合会計意見書 三3(4)」

³⁶ 2001年7月アメリカ財務会計基準審議会(FASB)は、SFAS142号「営業権とその他無形固定資産」を発表し、のれんは償却不要とされている。

³⁷ 想定される負ののれんの発生原因を特定し、その発生原因に対応した会計処理を行う方法も考えられるが、「企業結合会計意見書 会計基準」では取得後短期間で発生することが予測される費用又は損失について、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、発生原因が明らかなことから、取得原価の配分の過程で負債として認識「企業結合会計意見書 会計基準」では取得後短期間で発生することが予測される費用又は損失について、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、発生原因が明らかなことから、取得原価の配分の過程で負債として認識されるものと考え、残額については、承継した資産の取得原価総額を調整する要素とみて、正の値であるのれんと対称的に、規則的な償却を行うこととされるものと考え、残額については、承継した資産の取得原価総額を調整する要素とみて、正の値であるのれんと対称的に、規則的な償却を行うこととされている。

³⁸ 「企業結合会計意見書 会計基準 二2(5)」ただし、負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することができる」とされている。

3.6 企業結合時に一括償却

のれんの償却にたいする考え方に、「企業結合時に一括償却」する方法も考えられる。すなわち、企業結合に伴って発生するのれんを、発生時に一括償却し、その償却額を特別損失に計上する会計処理を認めるべきであると考え方である。この考え方は、この論拠は、のれんの効果の及ぶ期間を合理的に算定するのは、困難であることから、発生時に特別損失で一括償却を認めるという「保守主義」から主張されるものである。償却期間に対する恣意性排除および貸借対照表の健全性の早期確保が可能であること等、情報開示の等質性という観点からは、明確であるように思われる。しかし、のれんに資産価値があると考えられるも拘わらず、その価値が消滅したものととして、会計処理することは、「過度の保守主義」に該当し適正ではないとの理由により「基準」及び事業分離等会計基準に関する適用指針76に於いて『のれんを企業結合日に全額費用処理すること禁止している³⁹⁾。

3.7 小活

のれんを償却するか否かの議論について、氏家氏の企業結合を固定資産に類似した事業投資と考えるか、有価証券に類似した金融投資と考えるかとの意見⁴⁰⁾に加えて、会計機能の役割からみれば、のれんを金融投資同様に、情報提供機能を果たす役割と、事業投資同様に、利害調整機能を果たす役割とみると考えることもできる。海外基準は、前者を採用し、のれんを資産計上し償却しないが、価値の減価は減損処理で対応するとし、我が国は、後者を採用し、のれんを投資原価の一部であることに鑑みた費用処理とし、投資原価の回収余剰たる利益算定⁴¹⁾としている。その背景には、欧米では、無形固定資産に対する有用な情報が必要となったことがあり、情報提供

機能拡充を重視する風潮にもかかわらず、我が国は、利害調整機能を重視していることが窺える。2章で述べた、企業結合取得の経済実態の識別に目を戻すと、国際的な調和化から情報提供機能を果たすパーチェス法を採用する一方で、伝統的な会計に配慮しての利害調整機能を果たせる持分プーリング法を認めているハイブリットな構造を払拭しえない現実もある。こうした、我が国の特殊な会計構造に起因した情報開示の等質性の欠如は、市場主義経済の根幹を揺るがしてしまう恐れがあると考えられる。

4 日本企業同士における情報開示の等質性の問題点

前章において、多額ののれんが生じた場合には、いずれの会計処理を採用するかによって、企業結合後の企業の業績に与える影響は大きく、情報開示に多大な影響をあたえ、グローバルな観点から、企業の比較可能性の確保が困難となることを見てきた。しかし、日本企業同士の比較可能性の確保が困難となっていることが現実に生じている。具体的には、のれんの償却方法について、米国預託証券(ADR)に登録してニューヨーク証券取引所に上場している日本の企業は、のれんを償却しない開示が認められ、それ以外の企業は、のれんを償却した開示をおこなっている。ここに差異が生じており日本企業同士においても情報開示の等質性を欠いている現実がある。本章では、ADR登録先の開示の実態をみでみる。

4.1 米国預託証券(ADR)登録日本企業ののれんの開示の実態

ADR⁴²⁾に登録してニューヨーク証券取引所に上場している日本の企業は、日本市場への開示に対しても、連結財務諸表規則第87条⁴³⁾において、

³⁹⁾ なお、重要性が乏しい場合には、重要性の原則に従って即時償却できる2005年12月27日企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針381。

⁴⁰⁾ 氏家純一 JICPA ジャーナル N0,612, 3 頁

⁴¹⁾ 投資原価の回収余剰たる利益の算定のため、費用収益対応の見地から費用と考える。

⁴²⁾ ADR (American Depositary Receipt/ 米国預託証書) 米国以外の国の有価証券の所有権を表象する譲渡可能預証書のこと、米国の証券市場において米国以外の国の会社の株券等を流通させるために用いられる代用証券

⁴³⁾ 連結財務諸表規則第87条 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表

米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法によることができるとされており、のれんの償却処理においても米国

会計基準第142号「営業権およびその他無形固定資産」を適用した開示が行われている。

(事例1) TDK 17年度 有価証券報告書 抜粋 (自17年4月1日 至18年3月31)

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております

【連結財務諸表】

(連結貸借対照表) 金額(百万円)

流動資産	510,603		
有形固定資産	216,969	流動負債	130,857
*営業権(のれん)	9,210	固定負債	32,915
投資その他の資産	22,698	少数株主持分	5,162
無形固定資産	13,247		
繰延税金資産	8,633		
その他の資産	26,641	資本金部合計	639,067
合計	808,001		808,001

注記事項: 会計方針

*営業権及びその他の無形固定資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形固定資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。当社は、減損テストを第4四半期に実施しております。

(以下「米国式連結財務諸表」という。)を米国証券取引委員会に登録している連結財務諸表提出会社が当該米国式連結財務諸表を法の規定による連結財務諸表として提出することを、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合には、当該会社の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法によることができる。

企業名		米上場先	日本上場先
アドバンテスト	ADVANTEST CP	NYSE	東証一部
キャノン	Canon, Inc	NYSE	東証一部
日立	Hitachi, Ltd.	NYSE	東証一部
本田技研工業	Honda Motor Co	NYSE	東証一部
コナミ	KONAMI Corp	NYSE	東証一部
クボタ	Kubota Corp	NYSE	東証一部
京セラ	Kyocera Corp.	NYSE	東証一部
松下電器	Matsushita Electric Ind.	NYSE	東証一部
東京三菱 U F J	Mitsubishi Ufj Fin.	NYSE	東証一部
日本電産	NIDEC CORP	NYSE	東証一部
N T T	Nippon Telegraph & Telep.	NYSE	東証一部
ニッシン	Nissin Co., Ltd.	NYSE	東証一部
野村ホールディング	NOMURA HLDGS.	NYSE	東証一部
N T T ドコモ	NTT Do Como, Inc.	NYSE	東証一部
オリックス	ORIX Corp	NYSE	東証一部
ソニー	Sony Corp.	NYSE	東証一部
T D K	TDK Corp.	NYSE	東証一部
トヨタ自動車	Toyota Motor Corp	NYSE	東証一部
日産自動車	Nissan Motor Co	NASDAQ	東証一部
富士フィルム	Fuji Photo Film Co., Ltd.	NASDAQ	東証一部
三洋電機	Sanyo Electric Co., Ltd.	NASDAQ	東証一部
麒麟	Kirin Brewery Company Ltd	NASDAQ	東証一部
ワコール	Wacoal Corp.	NASDAQ	東証一部
インターネットイニシアティブ	Internet Initiative Japan Inc	NASDAQ	マザーズ
マキタ	Makita Corp.	NASDAQ	東証一部
ミレア H D	Millea Holdings, Inc.	NASDAQ	東証一部
三井物産	Mitsui & Co. Ltd	NASDAQ	東証一部
N E C	NEC Corp.	NASDAQ	東証一部
トレンドマイクロ	Trend Micro Inc	NASDAQ	東証一部
ダイエー	Daiei Co. Ltd.	NASDAQ	東証一部

NASDAQ：米ナスダック 東証一部：東京証券取引所 マザーズ：東証マザーズ
 NYSE：米ニューヨーク証券取引所

ADR (American Depositary Receipt/ 米国預託証書) 主な登録先一覧

図3 米国証券市場に上場している日本企業

4.2 小活

ADR登録日本企業の開示の実態が示すように、有価証券報告書の継続開示においてのれんの償却を行わない情報開示がされ、日本企業同士の間でも、情報開示の等質性が確保されておらず、企業間の比較可能性が損なわれている。もちろん、米国会計基準に従った処理である旨が事例のように注記事項として開示してあるが、実質的明瞭性の観点からの注記事項ではなく、開示情報利用者に喚起を与えているに過ぎず、3章で見てきたとおり、のれんの償却に対する判断を、情報の非対称性側である投資家に委ねることになる。こうした、難易度の高い事項について投資家に判断を委ねることは重大な問題であると考えられる。日本企業同士の間での情報開示の等質性の観点からすると、ADR登録企業に対して、我が国の企業結合会計基準を採用した場合の影響額の注記を記載することが必要と思われるが、最終的には、グローバルスタンダードへの収斂が最もシンプルな解決策と思われる。

のれんの償却方法について副次的ではあるが、のれんの費用処理の具体的科目の解釈相違による情報開示修正が市場を困惑させた事実がある。その事実内容は下記のとおりである。

新興市場のマザーズに上場している株式会社ACCESSは、企業買収にかかるのれんの償却方法の解釈の相違により通期業績予想修正を発表し、同社株式が急落し市場を困惑させた。その数日後、「のれん代巡り市場困惑⁴⁴」と題された日経新聞のコラムに掲載されていた。同社は、平成18年3月23日に公表した平成19年1月期通期(連結)⁴⁵及び中間(連結)業績予想において、『巨額ののれんが生じており、のれんの償却総額260億53百万円を、2年間で償却、特別損失として計上する前提で業績予想を立てております⁴⁶』を発表した後、平成18年4月20日「のれんの償却処理方法の変更による通期業績予想の修正に関するお知らせ⁴⁷」において、『わが国における会計慣行及び関係会計諸規則に照らし、販売費及び一般管理費とすることが適当であるという結論

に至り、業績予想の修正(のれんの償却費を計上する勘定科目の修正)を行うことといたしました。』

この事実は、のれんの償却費用科目をめぐる論議であり市場困惑とは、損益計算書上、特別損失と販売費及び一般管理費では経常利益に与えるインパクトが大きく異なり、情報の非対称性たる投資家は、経常利益を投資判断として重要視している要素が大きいため、株価に影響を及ぼしたことを指している。このことは、情報の非対称性側である投資家に情報開示がいかに重要であるかを示している。

5. おわりに

近年、我が国においても、企業結合に対する関心の高まりとともに、今後その勢いが増し件数の増加が予想される。こうした状況下においては、企業結合に係わる情報開示の重要性が極めて重要となる。

そのため、情報の非対称性を緩和し、投資家による企業成果の予測と企業価値に役立つような、企業の財務状況を開示し信頼性、有用性を兼ね備えるために、グローバルスタンダードへ収斂することが喫緊である。

こうした問題意識の中、すでに米国では、2002年9月に、米国財務会計基準審議会(FASB)が国際会計基準審議会(IASB)との間で、米国会計基準と国際会計基準のコンバージェンスに向けた合意(ノーウォーク合意)を打ち出し、企業結合の両会計基準が、収斂されつつある。日本においても、2005年1月に、企業会計基準委員会(ASBJ)がIASBとの間で、日本の会計基準と国際会計基準の両基準をコンバージェンスさせるための対話を始めることで合意し、世界の経済規模や資本市場規模において、大きな影響力を有する米国と日本においても、自国の会計基準を国際会計基準にコンバージェンスさせる動きを見せている。こうした動きの中、我が国は、体系的な体制に固執する形で生じているハイブリットのな会計構造を柔軟に対処し、グローバ

⁴⁴ 2006/04/26 日経新聞記事

⁴⁵ http://www.access.co.jp/ir/ir_tanshin/t060323_01.pdf

⁴⁶ 「平成18年1月期決算短信(連結)」記事

⁴⁷ http://www.access.co.jp/ir/ir_news/n060420_02.pdf

ルスタンダードに収斂しなければ、市場の発展を阻害することとなる。グローバルスタンダードの受け入れ方が特殊な我が国であるが、こうした国際的な歩み寄りが、企業結合に対する情報開示の等質性を確保できるであろう事を期待しつつ本稿を締めくくりたい。

引用・参考文献一覧

《米国文献》

< 基準書等 >

FASB, Statement of Financial Accounting Statement No. 141

FASB, Statement of Financial Accounting Statement No. 142

IASB, Financial Instruments, IAS36,

《国内文献》

< 基準書等 >

企業会計審議会, 企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書, 同会計基準及び注解, 2003 年

企業会計審議会, 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則, 改定 2006 年

企業会計審議会, 連結財務諸表制度の見直しに関する意見書, 1997 年

企業会計審議会, 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書, 同会計基準及び注解, 2002 年

企業会計審議会, 連結財務諸表規則改定, 同ガイドライン改定, 2004 年

企業会計基準委員会, 討論資料「財務会計の概念フレームワーク」, 2004 年

企業会計基準委員会, 企業会計基準第 7 号「事業分離に関する会計基準」, 2005 年

企業会計基準委員会, 適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」, 2005 年

企業会計基準委員会, プレスリリース「企業会計基準委員会と米国財務会計基準審議会グローバルコンバージェンスを目指して協議を開催」, 2006 年

企業会計基準委員会, プレスリリース「国際会計基準審議会、企業結合、のれん及び無形固定資産の基準公表」, 2004 年

< 著書 >

児嶋隆『新版 アメリカ監査基準書[SAS]の読み方』中央経済社, 2003 年

中央青山監査法人編『アメリカ会計原則 2004 年版』東洋経済新報社, 2003 年

広瀬義州『財務会計〔第 4 版〕』中央経済社, 2003 年

広瀬義州『コンメンタール国際会計基準』税務経理協会, 2000 年

伊藤邦雄『現代会計入門』日本経済社, 2003 年

< 訳書 >

Ronaldo, W, Lott, 澤田悦男・佐藤真良訳「公正価値についての FASB の見解」『企業会計』Vol.55, No.11,

中央経済社, 2003 年

平松一夫・広瀬義州『FASB 財務会計の諸概念増版』中央経済社, 2004 年

< 論文等 >

新井清光・白鳥庄之助, 1991, 「日本における会計の法律的及び概念的フレームワーク」『JICPA ジャーナル』1991 年 10 月号

石川 純治「企業会計のハイブリッド構造」『会計』第 163 巻第 1 号, 2002 年

小宮山賢「持分の結合の会計処理と開示」『企業会計』Vol.56, No.3, 中央経済社, 2004 年

斉藤静樹「会計基準の動向と概念フレームワークのあり方」『企業会計』Vol.55, 中央経済社, 2003 年

広瀬義州「会計基準の動向と概念フレームワークのあり方」『企業会計』Vol.55, 中央経済社, 2003 年

平松一夫「概念フレームワークと会計基準」『企業会計』Vol.54, No.1, 中央経済社, 2003 年

企業会計審議会「座談会：企業結合に係わる会計基準の設定に関する意見書について」『企業会計』Vol.56, No.3, 中央経済社, 2004 年

松本敏史「収益費用中心観における収益認識」『企業会計』Vol.55, No.11, 中央経済社, 2003 年

万代勝信「取得と持分の識別」『企業会計』Vol.56, No.3, 中央経済社, 2004 年

松岡寿史「取得の会計処理と開示」『企業会計』Vol.56, No.3, 中央経済社, 2004 年

山田辰己「会計基準の国際化の現状と課題」『企業会計』Vol.54, No.1, 中央経済社, 2003 年